

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	03	0401	子育て支援事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	---

《事業目的》  
 子育て家庭の育児不安と負担の軽減

《事業開始の背景》  
 総合的な子育て支援を推進するため、南城保育園に設置されていた「地域子育て支援センター」と、宮野目保育園に置かれていた「はなまきファミリー・サポート・センター」を合併して平成19年4月2日に「こどもセンター」を開設。子育て支援のワンストップ・サービスを提供する。

《事業概要》  
 ○こどもセンターの運営  
 ・こどもセンター、分室（宮野目・大迫）での子育て相談、親子の交流の場の提供や交流の促進、交流や子育て情報発信、子育て講座の開催等を実施  
 ○ファミリー・サポート・センターの運営  
 ・おねがい会員とあずかり会員の登録業務や、相互援助活動の調整等を実施  
 ○子育て短期支援事業の実施  
 ・ショートステイ、トワイライトステイによる児童保護

市民参画の有無 [ 対象外 ]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①	育児相談者数	人	目標	3,500	3,530	3,530
			実績	3,879	4,477	
②	ファミリー・サポート・センター会員数	人	目標	915	920	920
			実績	898	935	
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	こども課こどもセンター	藤田昭子	7-213

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	23,389	23,441		23,441	23,441
財源内訳	国県支出金	11,232	11,694	11,694	11,242
	地方債	2,200	2,100	2,100	2,200
	その他	19	52	52	52
	一般財源	9,938	9,595	9,595	9,947

《事業手法の詳細》

**こどもセンター体制**

事務：2 相談業務：保健師2、臨時相談員1

子育て支援ひろば 指導員3名(非常勤1、臨時2)	宮野目支援センター(分室) 指導員2名(非常勤1、臨時1)
大迫支援センター(分室) 指導員2名(非常勤1、臨時1)	ファミリー・サポート・センター アドバイザー2名(非常勤2)

◎ こどもセンター運営事業 23,295千円  
 開所日：月曜日～日曜日（祝日、年末年始を除く）  
 開所時間：相談・・・8：30～17：15 ひろば・・・9：00～16：00  
 図書室・・・9：00～17：00  
 場所：花巻市生涯学園都市会館内  
 事業内容：相談事業・・・子育て定例相談、随時相談（来所、電話、Eメール）  
 託児付予約相談 健康情報の提供  
 子育て支援事業・・・ひろばでの親子交流、あそびの教室、各種講座実施  
 絵本読み聞かせ、絵本貸出し、地域への出前ひろばの実施  
 交流・情報発信事業・・・支援センター連絡会の開催、子育てサークル支援  
 子育てボランティア交流・研修の開催 メディアによるPR  
 おたよりの発行、こどもフェスティバル等への参加  
 他機関との連携・・・発達相談センター、養育センター、市機関、県機関  
 ファミリー・サポート・センター事業  
 生後3か月から小学校までの児童の預かり、送迎などを有償で行うボランティア事業  
 あずかり・おねがい会員間をアドバイザーが繋ぎ、サブリーダー9人がサポートする  
 センターの周知・啓発、会員の募集・登録、会報の発行、講習会・交流会を開催

◎ 子育て短期支援事業 94千円  
 ・ショートステイ：家庭で児童を養育することが一時的に困難になった場合、経済的な理由により緊急一時的に保護することが必要な場合に、児童福祉施設で短期間児童を預かる。  
 ・トワイライトステイ：仕事その他の理由により平日の夜間又は休日不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合に、児童福祉施設で生活指導や夕食の提供を行う。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業J-T*	事業名
一般	03	02	03	0401	子育て支援事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	安心して育てることができる子育て支援の充実
	4		4-1	
目的	子育て家庭の育児不安と負担の軽減			
対象	市内の子育て家庭（小学校までの児童と保護者）			
意図	育児に関する不安や負担の軽減			

《事業概要》

○こどもセンターの運営  
 ・こどもセンター、分室（宮野目・大迫）での子育て相談、親子の交流の場の提供や交流の促進、  
 交流や子育て情報発信、子育て講座の開催等を実施  
 ○ファミリー・サポート・センターの運営  
 ・おねがい会員とあずかり会員の登録業務や、相互援助活動の調整等を実施  
 ○子育て短期支援事業の実施  
 ・ショートステイ、トワイライツステイによる児童保護

市民参画の有無 [ 対象外 ]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① こどもセンター利用者数	人	計画	20,500	20,500	20,500
		実績	18,599	17,951	
② ファミリー・サポート・センター利用者数	人	計画	2,750	2,750	2,750
		実績	2,009	2,559	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 育児相談者数	人	目標	3,500	3,530	3,530
		実績	3,879	4,477	
② ファミリー・サポート・センター会員数	人	目標	915	920	920
		実績	898	935	
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/> 目標値より低い
利用数、相談者数とも例年とほぼ同様であり、地域の子育て支援施設として定着、市民の信頼を得ていると思われる。				

《環境変化、意見・要望》

こどもセンターは、日曜日も開設しているので嬉しいとの声が利用の親御さんから聞かれる。
--

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	相談の内容等により、個人情報等に係る部分や他機関との連携、市内6カ所の支援センター事業の連絡調整が必要なこともあり、市が運営していくことが望ましい。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	出生数の減少や未満児の就園が増加するなか、センター利用者数は横ばいであり、相談件数については増加。また、ファミリーサポートセンターのおねがい会員の増加。このことから、スタッフの増員によりきめ細かい対応、サービスの向上が見込まれる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	全体の事業費のうち、約1/2が交付金と過疎債、残りが市予算で実施されている。経費は基準額を下回り、必要最小限としている。また、その8割強は人件費となっている。正職員4名、非常勤5名、臨時補助員5名で3施設・年間約340日に対応しており、今後、利用者の増加・子育て相談等の増加も見込まれることから、人員の削減は難しく、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	全市に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育てや子育て支援の重要性から鑑み、誰もが気軽に訪れることができる施設とするため、無料で利用できることは意義が大きく、費用負担は望ましくない。

《総合評価》

子育て家庭の支援事業として根付いてきており、スタッフも利用者へ寄り添った支援や対応をすることで、次回の来所や相談につながり件数も増えている。 このことから、子育ての不安や負担の軽減につながっており、市の子育て支援事業の一つとして重要であると考察される。
---